

6. 事業内容	【3 年次】 (ア) 訓練生の選抜 1、2 年次同様、国境省教育訓練局 (DET)、カレン州政府、当団体で学生選抜委員会を組織し、選考基準である「経験の有無」「目的が明確」「将来への考え方」「姿勢」に基づいて、書類選考および面接を実施し、地域の青年を選抜する。 また、建設科は 5 年生合格者以上、自動車整備科および溶接科については、8 年生合格者以上、電気科は 9 年生合格者以上を選考の基準とする¹。 なお、訓練生はカレン州および全国から募集する。 (イ) 職業訓練（理論・実技）の実施 以下のコースを実施する。 ・ 建設科：6 か月×1 回、25 名 ・ 自動車整備科：6 か月×2 回、25 名×2 回＝計 50 名 ・ 電気科：3 か月×2 回、25 名×2 回＝計 50 名 ・ 溶接科：6 か月×1 回、25 名 建設科実地研修は、学校フェンスおよびゲートの一部のオンザジョブ研修 (OJT) による建設を予定している。 ■既提出の申請書からの変更点 ① 建設科の実地研修 【変更前】 外部注文で 2 棟の施設を建設する 【変更後】 学校フェンスおよびゲートの一部を建設する。また、外部の建設現場への派遣ができれば、外部での OJT も行う。 <変更理由> 外部注文を受けられるかどうかには不確実性があるため、まずは、3 年次に建設予定のフェンスおよびゲートの一部を訓練生自身で建設する。可能であれば、外部建設現場へ訓練生を派遣し、より広範な実地訓練の機会を提供する。 ② 各科の訓練生数 【変更前】各科 30 名 【変更後】各科 25 名 <変更理由> 本訓練学校は 7 年目以降にカウンターパートである国境省教育訓練局 (DET) に引き継ぐことを予定している。最近になり、現在 DET が運営している技術訓練学校における訓練生の受け入れ人数 (3 科
---------	---

¹ 5 年生は日本の小学校高学年～中学校低学年、8 年生は中学 2 年～3 年生、9 年生は中学 3 年～高校 1 年生に相当。本校各訓練科受講に必要な学力と、ミャンマーの公立学校の各学年の学力とを勘案して、選考の学歴基準を設定。

合計で年間 100 名(3 科 6 か月×2 期))、インストラクター数、およびその予算規模に関する情報を得た。これらを踏まえると DET の現在の体制では、本訓練学校の運営体制と同程度の規模を維持することは難しいと考えられる。そのため、7 年目以降の引継ぎを見据え、受け入れる訓練生数を削減することで学校規模のすり合わせを行うとともに、より一層の情報収集と合わせて、DET に対して本訓練校の引渡しへ向けた検討についての話を進め、本事業の持続発展性を確保するよう努める。

(ウ) 自動車整備科特別講座「電子制御燃料噴射装置体対応」の実施

現在急増中の、電子制御式の燃料噴射装置についての集中講義を別途 1 か月間で実施する。電子制御の知識を習得しなくてはならないため、自動車整備科に参加の 25 名の修了生の中で特に成績が良く、かつ理論を体系的に理解できる優秀なものを 5~10 名選抜し、実施する。

(エ) 技術専門家の派遣

ミャンマー人講師の技術レベル向上のため、日本人技術専門家の派遣を継続して行う予定としている。

(オ) 職業訓練学校の運営

1・2 年次同様、学校運営委員会を組織し、運営上の方針決定や課題解決にあたる。

具体的には、訓練生の健康と安全確保に関する施策、必要備品の充足、入学式や修了証書授与式の的確な実施に加え、訓練生・修了生・就職先等から学校運営へのフィードバックを受け、必要に応じて運営に反映させる等を適宜・的確に行う。

■事業終了後の学校運営

本訓練学校事業は 6 年計画で教育訓練局 (DET) と覚書を結んでいる。1 年次から DET 職員が学校に常駐し、学校運営や訓練について情報共有と意見交換を行っており、3 年次も継続する。

N 連による支援終了後の 4 年次以降については、本訓練学校運営事業を DET へ引き継ぐために、DET 職員の本事業への参加を増やし、事業継続のための研修を実施する。DET 職員は訓練学校インストラクターだけでなく、学校運営や生徒への仕事斡旋に携わってもらい、事業の運営能力を高めていく。

4 年目から 6 年目の予算については、継続性を担保する上でも、ミャンマーに進出している日系企業からの寄付、あるいは訓練生の就業を考慮した取り組みなど、企業との協働による資金調達を模索しており、また JICA 草の根パートナー資金への申請を予定している。さらに DET と地方政府であるカレン州に対して学校運営予算枠を確保するように働きかけることも行い、引き渡し後も事業が継続して運営されるよう持続発展性を担保していく。

学校運営費については、政府予算だけでなく OJT の場として外部注文を受けて、その利益を学校運営費に充てることも検討している。

	(カ) 修了生の就労支援 カレン州政府のチャネル、および当団体と関係のある会社・団体・組織を通じて継続する。各科において、就労条件を含む就職斡旋先リストを作成し、コース終了時に修了生に案内している。建設科第1期・第2期、電気科第1期修了生合わせて79名のうち19名が、当団体が紹介した企業、現場で働いている。 今後、より多くの関係企業・団体とのコネクションを構築し、また、DETやカレン州政府のチャネルも活用することで、紹介する就労斡旋数を増やしていく。 なお、建設科第1期・第2期、および電気科第1期修了生の就労状況調査(計3回実施)では、修了生の68%が何らかの仕事に就労したことが確認できた。 (キ) ワークショップの実施 次年度の運営に向け、カレン州において、現地スタッフを中心に、学校運営の振り返りを行うワークショップを実施する。また、技術トレンドやニーズの把握を目的とし、ヤンゴンに事務所を置く日系企業を対象とした聞き取り調査を行う。調査結果は、本職業訓練学校で運営するコースの内容を、より国内でのニーズが高いものへと結び付けるとともに、就職率の向上を図る。 (ク) 修了生および在校生対象オンザジョブ研修(OJT)の実施 自動車整備科・電気科・溶接科を卒業した修了生がさらに経験を積めるよう、構内に外部注文を受ける場を設置し、地域からの修理等ニーズに対応していく。自動車整備科、溶接科については、本校の実習作業場にて外部注文を受け、電気科については、パアン近郊の電気工事コントラクターと交渉し、実際の施工現場にて、修了生だけでなく、在校の訓練生にも実地研修の機会を与える。 外部注文で受けた利益は、修了生への給与のほか、4年次以降も持続的に学校運営ができるよう、一部を学校運営資金として確保していく予定である。
7. これまでの成果、課題・問題点、対応策など	①これまでの事業における成果(実施した事業内容とその具体的成果) 【1年次】 ・ 建設科第1期・第2期訓練生計60名に対し、木工、石工、鉄筋加工に関し、技術訓練を実施した(理論・実習)。授業で習得した知識と技術をもとに、訓練学校の一部建物を、OJTにより訓練生自身が建設した。これにより、訓練生たちは一般の建設現場で通用する基礎建設施工技術を習得した。第1期と第2期で計50名が修了証書を得て卒業した。 ・ 建設科第1期・第2期修了生計50名のうち、40名が就労したことを確認した。 ・ 建設専門家を派遣し、建設科カリキュラムの最適化、建設科インストラクターへの技術指導、建設現場における助言、等の活動を行った。

- ・ ヤンゴンの日系企業を訪問し、昨今の技術ニーズ・トレンドの情報入手、本校修了生の採用可能性の打診を行った。

【2 年次】

- ・ 電気科第 1 期訓練生 30 名に対し、屋内電気配線に関する技術訓練を実施した。29 名が修了証書を得て卒業した。
- ・ 電気科第 1 期修了生 29 名のうち、14 名が就労したことを確認した（2015 年 4 月時点）。
- ・ 建設科第 3 期訓練生 29 名に技術訓練を実施した。
- ・ 自動車整備科第 1 期訓練生 30 名に対し、単気筒エンジンおよび乗用車の各部機構（エンジン、シャシ）に関する技術訓練を実施した。
- ・ 短期・長期の自動車整備専門家を派遣し、自動車整備科インストラクターへの技術指導、カリキュラム・資機材の最適化、等を行っている。
- ・ 溶接科開講準備において、短期専門家を派遣し、カリキュラムの最適化、必要資機材リストの作成、等を行った。

【1・2 年次共通】

- ・ 修了後の就労支援として、各科において労働条件を含む就労先リストを作成し、修了生に配布した。1 年次、2 年次を合わせ、建設科第 1 期・第 2 期修了生 50 名のうち 11 名、電気科第 1 期修了生 29 名のうち 8 名が、当団体が斡旋した企業・団体に職を得た。
- ・ 就労状況モニタリング調査において、建設科第 1 期・第 2 期、電気科第 1 期の修了生計 79 名のうち、54 名（68%）が修了後に職を得たことを確認した（調査時点では、79 名のうち 8 名と連絡が取れていない）。

②これまでの事業を通じての課題・問題点

【1 年次】

- ・ 2013 年 12 月 1 日に事業開始後、カウンターパートである国境省教育訓練局（DET）との覚書を締結できたのが 12 月 27 日であったため、それまでは実質的に訓練生選抜活動を行うことができなかった。開校日は、DET およびカレン州政府からの要請により、2014 年 1 月 2 日と決定していた。そのため、建設科第 1 期訓練生の選抜は、覚書締結後、5 日間で行わなければならなかったため、DET およびカレン州政府に選抜を依頼した。選抜されたのは、DET が全国で運営する、貧困に直面する若者を集めた寮からの生徒と、カレン州内各タウンシップ、各村から選ばれた生徒である。しかし、コース内容の伝達が不十分だったため、このコースが機械整備科だと勘違いして集まった訓練生が多数あった。
- ・ トrend・ニーズ調査のためのヤンゴンでのワークショップ開催に関し、現時点ではミャンマーに進出を計画する日系企業に雇用の具体的な計画がないため、ワークショップの開催が困難となった。

【2 年次】

- ・ 電気科修了生に対し、修了後 1 か月ほどで 1 回目の就労状況調査を行ったが、29 名中 14 名就労で、就労率がやや低かった。

③上記②に対する今後の対応策

【1 年次】

- ・ 今後の選抜においては、当初の計画通り、当団体がイニシアティブをも

	って関係各所（DET、カレン州政府）と学生選抜委員会を組織し、合意した選抜基準をもとに訓練生を選抜する（対応済）。 ・ 2 年次においては、本校の訓練科目に関連する日系企業を訪問し、聞き取り調査を実施する。自動車や電気、建設等、本校訓練科目に関連のある日系企業に的を絞り、彼らの持つ技術トレンド・ニーズ情報を収集することにより、現況にマッチした訓練内容へとつなげていく。本調査により、当初のワークショップの目的を達成できる（対応済）。 ・ 3 年次についても、現時点、日系企業の事業展開状況を予測できないため、個別訪問によるトレンド・ニーズ調査を実施する。上述の通り、当初のワークショップ開催目的を、個別訪問により達成できる。 【2 年次】 ・ 電気科就労率を上げるため、斡旋できる電気工事関係の企業・団体とのコネクションを増やす。また、DET やカレン州政府にもそのような企業・団体の紹介を依頼する。
8. 期待される成果と成果を測る指標	【3 年次】 1. 3 年次に建設予定の学校フェンス・ゲートの一部を、建設科訓練生のオンザジョブ研修 (OJT) により建設する。 2. 建設科 25 名、自動車整備科 50 名、電気科 50 名、溶接科 25 名の訓練生に対し、日本から派遣した技術専門家による現地インストラクターへの指導により、カリキュラムの改善、必要な資機材の充実など技術移転が進み、訓練生は技術訓練により高い技術を身につけ、3 年次の修了生の 80% が雇用を得られる（自動車整備科特別講座含む）。 3. 学生選抜委員会が機能し、公正に訓練生が選抜される。合計 150 名の訓練生全員が事務局の適切なサポートを受けられる。 4. 修了生対象のオンザジョブ研修のスペースが確保され、運営される。外部注文による利益の一部を学校運営費として得られる。 5. カウンターパートである DET 職員の理解が進み、より円滑な継続発展性が醸成される。